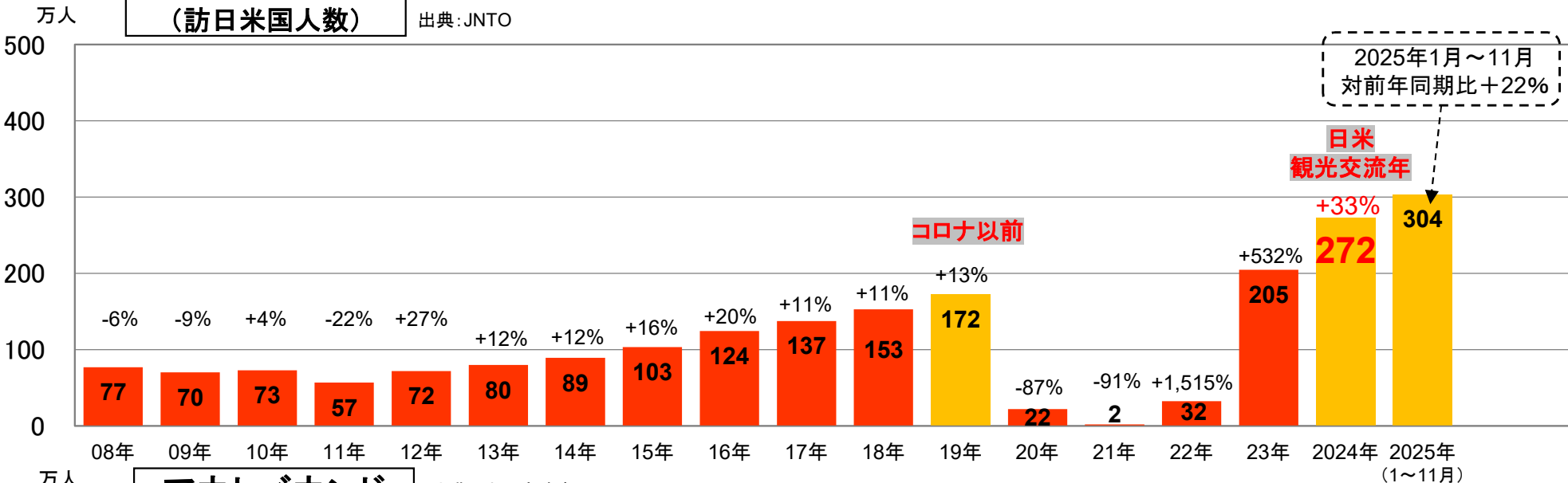


日本・米国交流人口の推移（2008年～2025年）

インバウンド （訪日米国人数）

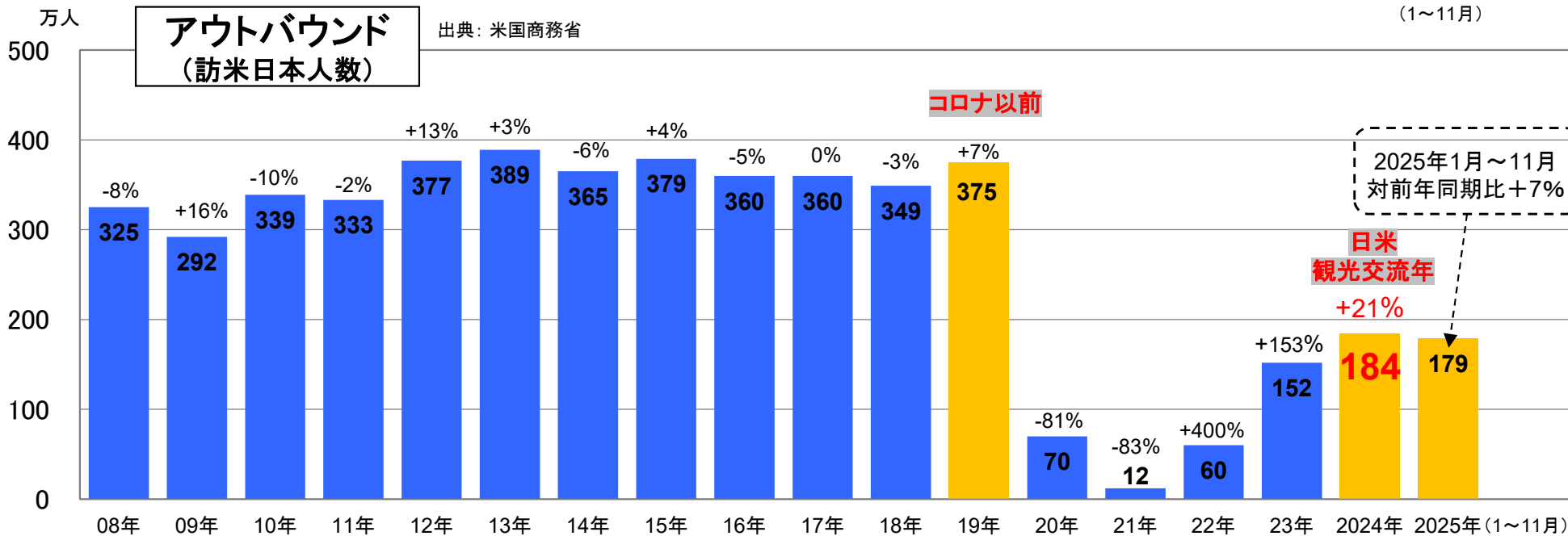
出典：JNTO



2025年 月別	
	万人
12月	
11月	30.3
10月	33.6
9月	22.5
8月	19.5
7月	27.7
6月	34.5
5月	31.2
4月	32.8
3月	34.3
2月	19.1
1月	18.3

アウトバウンド （訪米日本人数）

出典：米国商務省



2025年 月別	
	万人
12月	
11月	15.8
10月	16.2
9月	19.4
8月	24.4
7月	17.2
6月	14.2
5月	13.8
4月	12.4
3月	16.5
2月	15.2
1月	13.4

合計	402	362	411	389	449	469	455	483	485	497	502	548	92	14	92	357	456	483
----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	----	----	----	-----	-----	-----

※数値は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しない場合がある。 ※本表中の%表記は、対前年比の伸率である。

1.観光交流年2024の主旨

日米両国は、コロナ禍で落ち込んだ双方向観光交流の回復・拡大を目指し、2024年1月～2025年3月を「日米観光交流年」と定め、両国の官民観光関係者が密接に連携協力し、日米の自治体間の姉妹都市交流や野球をコンテンツとした観光イベントなどを実施

2.交流年の主要関係者

日本側：観光庁、日本政府観光局(JNTO)、日本旅行業協会(JATA)、自治体国際化協会 (CLAIR) 等
米国側：商務省、在日米国大使館、Brand USA 等

3.交流年のロゴ

双方向の観光交流に資する事業や旅行パンフレットなどを対象として、JATAのサイト等からロゴを取得できるようにし、交流拡大の機運を醸成



U.S. - JAPAN
TOURISM YEAR 2024

日米観光交流年2024

4.交流年に向けた署名式

2023年11月29日、在日米国大使館において、2024年を“日米観光交流年”とする覚書に、斉藤国土交通大臣（当時）とエマニュエル駐日大使（当時）が署名



日米観光交流年2024/ U.S.-Japan Tourism Year 2024での主な取組

日米の官民関係者を集めた観光イベント

日米観光シンポジウム（2024年5月）

- ・ロサンゼルスで行われた**全米最大規模の旅行博「IPW2024」**の機会を活用し、ジャパン・ハウスLAで日米官民の観光関係者による相互の観光往来拡大に向けた**「日米観光シンポジウム」**及び**北陸プロモーションイベント**を開催

日米観光イベント（2024年9月）

- ・ニューヨークで「日米観光イベント」を開催し、岸田総理（当時）出席のもと、大阪・関西万博や日本の観光・食・酒の魅力を発信



▲日米観光イベント@NY

人気コンテンツとのコラボレーション

スターウォーズ（SW）とのコラボレーション（2024年5月～）

- ・日本政府観光局（JNTO）は、2025年4月に千葉県幕張でSW関連の大規模イベントが開催されることなども見据え、毎年**ニューヨークで開催される「Japan Parade」**において、**SWとコラボした訪日プロモーション**を実施
- ・交流年特設サイトなどで、SWの認知度を活用した地方部の情報を発信し、訪日旅行需要を喚起

特設サイト▶



▲Japan Parade でのフロート

スポーツ関連の取組

MLB選手によるビデオメッセージ（2024年4月）

- ・ボストン・レッドソックス吉田正尚選手による、日本人の訪米や米国人の北陸来訪を呼び掛ける**ビデオメッセージ**を作成・公開

日米観光交流年2024ナイト（2024年9月）

- ・日本のプロ野球戦で**交流年を記念したイベント**を**東京ドーム**で実施
- ・米国大使館の商務担当公使（当時）による始球式やメインビジョンでの日米観光交流年2024のロゴや特別映像の放映を行った



▲球場内メインビジョンでのロゴ掲出

姉妹都市交流の促進

交流年を契機とした姉妹都市交流再開を促進した結果、2024年度は**423件の日米の自治体間の交流事業**が実施された（観光庁調査）

自治体連携から観光交流に派生した事例

【大分県 × カリフォルニア州ソノマ郡】

- ・大分県は、2024年11月にソノマカウンティツーリズムと「友好と相互協力に関する覚書」を締結
- ・締結式と併せてジャパンハウスLAにて大分県観光セミナーを実施
- ・今後双方は持続可能な観光地域づくりを目指して取組を進める



▲覚書締結式（大分県HPより参照）